

財政収支の中期見通し

(平成23～27年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等を反映させながら、毎年度公表してきたところであります。

今回の平成23年度から27年度につきましては、平成23年度決算を見込み時点修正を行なうと共に、『大分市行政改革推進プラン』の改善目標額を加味し試算いたしました。

なお、国庫補助金の一括交付金化など国の制度改正につきましては、収支に影響がないものと仮定して試算しています。

その結果、依然として厳しい財政状況が続くことが予測されますことから、今後も行政改革の継続的な取組みや、市税等の自主財源の確保に努めることにより、安定的な財政基盤を確立させ、市民と行政との協働によるまちづくりを推進してまいります。

大分市財務部財政課

平成23年10月

財政収支の中期見通し試算の説明

<1> 歳 入

- ・市 税 平成23年度見込額をもとに平成22年度税制改正（扶養控除の廃止）や固定資産税評価替等を考慮し試算した。
- ・地方交付税 平成23年度見込額をもとに基準財政需用額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、24年度に複合文化交流施設建設の影響額等を加算した。なお、臨時財政対策債については23年度見込みを基に試算した。

<2> 歳 出

- ・人 件 費 平成23年度の人件費をベースに「中長期的な業務執行方式の見直し」を踏まえた人員減を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げて試算した。
- ・扶 助 費 生活保護費や障がい者・高齢者・児童福祉費等、各制度毎に今後の伸率を推計して試算した。
- ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投資的経費 平成23年度の事業費規模をベースに平準化し、今後200億円程の事業規模を確保することとし、24年度に複合文化交流施設の建設に係る経費を計上した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 税	763	757	753	754	741
地 方 交 付 税	113	107	108	108	115
国 県 支 出 金	371	395	391	407	418
市 債	152	264	160	160	160
うち臨時財政対策債	74	74	74	74	74
そ の 他	217	222	214	216	217
歳 入 A	1,616	1,745	1,626	1,645	1,651
義 務 的 経 費	972	977	986	1,010	1,018
人 件 費	321	311	306	305	303
扶 助 費	424	443	461	480	495
公 債 費	227	223	219	225	220
投 資 的 経 費	200	298	200	200	200
そ の 他	444	480	451	439	442
歳 出 B	1,616	1,755	1,637	1,649	1,660

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの

収 支 A-B	△10	△11	△4	△9
収 支 不 足 の 累 計	△10	△21	△25	△34

収支不足に対する措置

基 金 繰 入 金	10	11	4	9
基 金 積 立 金				
主 要 3 基 金 残 高	140	130	119	106

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう

